

地方自治法第243条の3第1項の規定及び財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。

■問合せ 財政課財政係 TEL72-1111(内線221)

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。財政は市の台所、皆さんの家計簿です。本市の台所がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成27年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については該当がなく、実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも前年度を下回り、また早期健全化基準を下回る比率となっています。これまで着実に改善してきていますが、県内団体の中で見ても依然として高い水準にある状況が続いています。「第3次枕崎市行財政集中改革プラン」において改善目標を設定し、市債残高の縮減や基金の充実を図るなど改善に努めています。

●健全化判断比率 (単位：%)

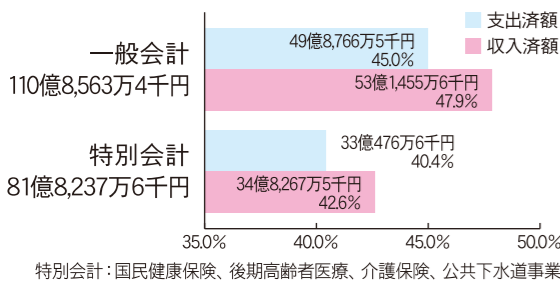
項目	平成27年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.30	20.00
連結実質赤字比率	—	19.30	30.00
実質公債費比率	12.0	25.0	35.0
将来負担比率	119.0	350.0	—

【用語解説】
実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。
財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	平成27年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業特別会計	—	
※資金不足額がない場合は「—」を記載		

平成28年度歳入歳出予算執行状況

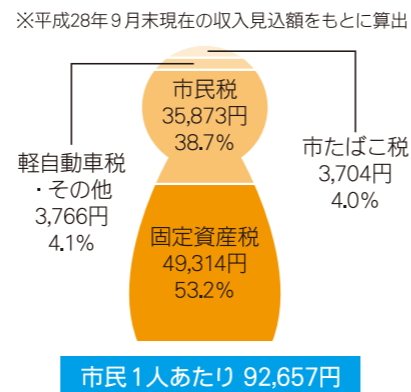


市有財産の現在高

※企業会計を除く

土地	1,440,833㎡
建物	111,447㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	9億8,733万円
基金等	32億7,812万5千円

市税の負担状況

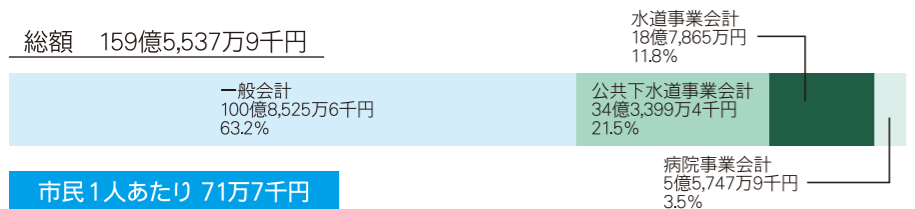


一時借入金の現在高

※企業会計を除く

国民健康保険特別会計	4億円
------------	-----

市債(市の借入金)の現在高



公営企業の経理状況

●水道事業会計

固定資産	28億6,431万4千円	預り金	2,360万7千円
現金及び預金	7億2,079万5千円	その他流動負債	1,736万3千円
未収金	425万7千円	企業債	18億7,865万円
貯蔵品	906万8千円	リース債務	2,130万1千円
前払金	2億4,978万2千円	繰延収益	1億2,208万6千円
その他流動資産	309万円	資本金	10億6,488万1千円
		剰余金	7億2,341万8千円
計	38億5,130万6千円	計	38億5,130万6千円

●病院事業会計

固定資産	9億2,405万9千円	引当金	1,676万円
現金及び預金	3億4,094万2千円	未払金	521万9千円
未収金	8,227万2千円	預り金	425万4千円
貯蔵品	7万4千円	企業債	5億5,747万9千円
仮払金	198万8千円	リース債務	169万8千円
		繰延収益	3億9,766万2千円
		資本金	1億229万5千円
		剰余金	2億6,396万8千円
計	13億4,933万5千円	計	13億4,933万5千円

上期純利益 1億2,308万7千円

上期純利益 3,948万2千円

※上期純利益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない。

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、平成28年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 22,256人

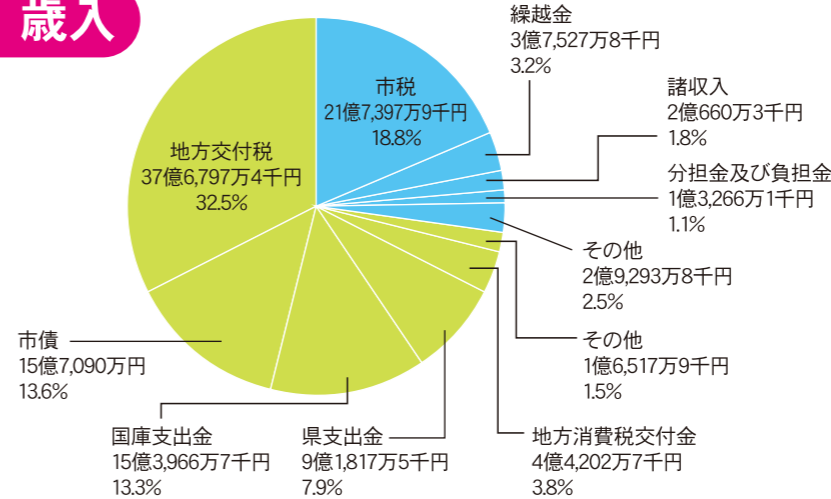
平成27年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入115億8,538万1千円 歳出111億9,471万8千円 歳入歳出差引額3億9,066万3千円

平成27年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入7億5,913万円(7.0%)、歳出7億4,374万5千円(7.1%)の増となり、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳入

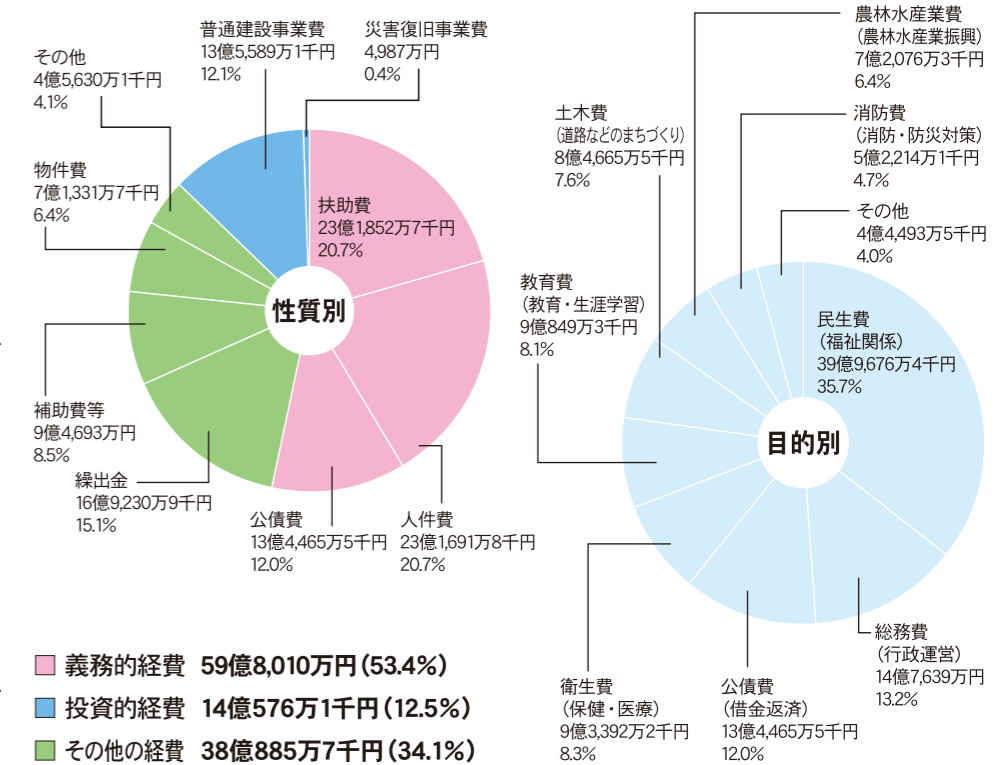


■自主財源は、繰入金や市税、諸収入が減となったことなどから、前年度に比べ1億4,716万3千円減少しました。
 ■依存財源は、地方交付税は減となったものの、市債や国・県支出金、地方消費税交付金が増となったことなどから、前年度に比べ9億629万3千円増加しました。

■自主財源 31億8,145万9千円(27.4%)
 市税など市が自分の手で調達できる収入
 ■依存財源 84億392万2千円(72.6%)
 地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

性質別のグラフをみると、
 ■義務的経費は、人件費が増となったものの、借入金の返済である公債費と社会保障関係費である扶助費が減となったことから、前年度に比べ1億1,664万円減少し、構成比は4.9ポイント低くなりました。
 ■投資的経費は、小・中学校屋内運動場等非構造部材耐震化事業の増や、種子島周辺漁業対策事業補助の増などにより、前年度に比べ3億6,412万1千円増加し、構成比は2.5ポイント高くなりました。
 ■その他の経費は、南薩地区衛生管理組合負担金の増等による補助費等や、国民健康保険特別会計などに対する特別会計への繰出金が増となったことなどから、前年度に比べ4億9,626万4千円の増となり、構成比は2.4ポイント高くなりました。



■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業
歳入総額	46億739万6千円	3億1,873万4千円	23億1,464万4千円	7億8,308万6千円
歳出総額	46億9,404万6千円	3億1,627万2千円	22億96万1千円	7億5,666万1千円
歳入歳出差引額	▲8,665万円	246万2千円	1億1,368万3千円	2,642万5千円

※国民健康保険特別会計の歳入不足については、翌年度繰上充用で措置しました。